社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和08年06月11日

計画の名称	上之地区都市再生整備計画												
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度　(5年間)									重点配分対象の該当			
交付対象	熊谷市												
計画の目標	大目標　良好な宅地の利用増進 小目標①　災害に強いまちづくりを図る。 小目標②　良好な住環境整備を図る。 上之地区は幅員４m以下の狭隘な道路とスプロール化した住宅が点在して、住環境面、交通安全面、防災面において課題を有している。このため、土地区画整理事業を実施し、都市計画道路、区画道路、下水等の面的整備を行い、良好な宅地の利用増進を図ることを目標とする。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	814	A	814	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和３年度		令和７年度
1	・街路築造整備率の向上			
	街路整備済延長÷街路総延長にて街路整備率を測定する。	37%	%	42%
2	・地区内世帯数の増加			
	住環境の整備を行い、住民票により地区内世帯数を測定する。	1305世帯	世帯	1340世帯

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000763071

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	熊谷市	直接	熊谷市	－	－	上之地区土地再生区画整理事業	区画整理　A＝53ha	熊谷市	■	■	■	■	■	814		－
											小計						814		
											合計						814		

案件番号：　0000763071

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
都市整備部土地区画整理事務所が担当となって事後評価を実施。社会資本整備総合交付金がもたらした成果等を客観的に検証して今後のまちづくりの在り方を検討するとともに、事業の成果を住民に分かりやすく説明するための事後評価を実施するため、第三者の意見を求める機関として「社会資本総合整備計画　上之地区都市再生整備計画　事後評価委員会」を設置し、目標の達成状況の確認や、今後のまちづくり方策等の審議や意見聴取等を行う事後評価委員会を開催した。	令和７年度
	公表の方法
	市のホームページにて評価結果を公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	指標１　目標値は未達成 街路整備の成果により、街路整備率が向上し、住環境面、交通安全面、防災面などの生活環境が向上した。また、住民、来訪者にとってもスムーズな移動が確保され、生活利便性の向上も同時に得られた。 指標２　目標値は未達成 当地区及び市全体の人口減少が進む中ではあるが、街路整備により住環境面、交通安全面、防災面などの生活環境が向上するとともに、宅地整備等により区画整理の進度が進み、世帯数が増加した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	宅地整備の推進により、都市計画道路熊谷谷郷線沿道にて生活サービス施設の立地が進み、地区住民の生活利便性が向上した。

○特記事項（今後の方針等）

案件番号：0000763071

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	街路築造整備率の向上		
	最　終 目標値	42%	地区内の高齢化により移転計画が難航している。また、近年の物価上昇に伴い、移転補償費が上昇し、当初想定していた建物移転数との乖離が生じた。結果、街路築造工事の着手に至らなかった。また、当地区埋蔵文化財包蔵地が広範囲にわたり分布している。街路築造工事を行う際には文化財発掘調査を行う必要があるが、埋蔵文化財専門職員数の不足や猛暑による調査時間の制限等から、調査に期間を要し、工事が遅延している。上記より、当初想定していた予算やスケジュールとの乖離が生じ、工事が遅延する状況となった。
	最　終 実績値	41%	
2	地区内世帯数の増加		
	最　終 目標値	1340世帯	街路築造工事の着手に至らず、また着手しても街路延長が短いため、土地利活用の機会が遅延し、世帯数の増加が鈍化傾向となり、目標値の達成に至らなかった。
	最　終 実績値	1326世帯	

案件番号：0000763071